



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 柿安本店
コード番号 2294 URL <http://www.kakivasuhonten.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 保正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 赤塚 義弘

定時株主総会開催予定日 平成28年5月20日

配当支払開始予定日

TEL 0594-23-5500
平成28年5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	43,527	0.1	2,388	△5.2	2,417	△5.5	1,350	2.9
27年2月期	43,473	2.2	2,518	16.4	2,558	16.2	1,312	15.0

(注) 包括利益 28年2月期 1,257百万円 (△8.0%) 27年2月期 1,366百万円 (19.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年2月期	120.08	—	10.0	13.0	5.5
27年2月期	110.77	—	9.7	13.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年2月期	17,689	12,944	73.2	1,186.90
27年2月期	19,519	14,009	71.8	1,182.60

(参考) 自己資本 28年2月期 12,944百万円 27年2月期 14,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	2,082	△796	△2,502	5,720
27年2月期	2,119	△952	△652	6,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	42.00	42.00	497	37.9	3.7
28年2月期	—	0.00	—	45.00	45.00	490	37.5	3.8
29年2月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		36.9	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	21,461	2.2	948	2.0	951	0.6	512	△5.8	46.95
通期	44,500	2.2	2,430	1.7	2,440	0.9	1,330	△1.5	121.98

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年2月29日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期 12,446,700 株 27年2月期 12,446,700 株

② 期末自己株式数

28年2月期 1,540,627 株 27年2月期 600,555 株

③ 期中平均株式数

28年2月期 11,247,744 株 27年2月期 11,846,185 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	43,304	0.1	2,300	△5.4	2,340	△5.7	1,302	3.0
27年2月期	43,260	2.2	2,431	17.5	2,480	17.1	1,264	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	115.77	—
27年2月期	106.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	17,254		12,552	72.8			1,150.98	
27年2月期	19,083		13,626	71.4			1,150.29	

(参考) 自己資本 28年2月期 12,552百万円 27年2月期 13,626百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,363	2.2	893	△0.5	479	△6.7	43.92
通期	44,301	2.3	2,354	0.6	1,281	△1.6	117.50

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年2月29日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
7. その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済、金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。原材料価格の高止まりや消費税率引き上げ後に商品価格が上昇する等、可処分所得が実質目減りする中、個人消費の回復に勢いはなく厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、ブランド価値向上への取り組みを強化いたしました。

当社オリジナルの自社ブランド牛「柿安牛」では、更なる商品の上質化を進めると共に価格を抑え、お値打ち感のある商品としてリブランディングを実施いたしました。また、イタリア・ミラノで開催された「ミラノ国際博覧会（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）」日本館レストランへ約3ヶ月間に渡り次世代リーダー候補を派遣し、知名度の向上や海外への足がかりにすると共に人材育成にも注力いたしました。

出退店、改装につきましては、和菓子事業「口福堂」21店を中心に計25店を出店するとともに、15店の改装により既存店の活性化を図りました。一方、12店を閉鎖いたしました。

<出退店の状況>

区 分		新 規 開 設	閉 鎖	改 装
株式会社 柿安本店	精肉事業	—————	精肉店舗 1店	精肉店舗 2店
	惣菜事業	柿安ダイニング店舗 3店	柿安ダイニング店舗 1店 柿安牛めし店舗 1店	柿安ダイニング店舗 5店 柿安上海DELI店舗 2店 その他惣菜店舗 1店 (内3店は期末に おいて工事中)
	和菓子事業	口福堂店舗 21店 柿次郎店舗 1店	口福堂店舗 6店 柿次郎店舗 1店	口福堂店舗 4店
	レストラン 事業	—————	三尺三寸箸店舗 1店 グリル店舗 1店	上海柿安店舗 1店
	食品事業	—————	—————	—————
		計 25店	計 12店	計 15店

以上の結果、当連結会計年度の売上高は43,527百万円(前連結会計年度比0.1%増)、営業利益は2,388百万円(同5.2%減)、経常利益は2,417百万円(同5.5%減)、また当期純利益は1,350百万円(同2.9%増)となりました。

各セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	構成比 (%)
精肉事業 (百万円)	15,219	35.0
惣菜事業 (百万円)	12,355	28.4
和菓子事業 (百万円)	7,138	16.4
レストラン事業 (百万円)	5,172	11.9
食品事業 (百万円)	3,638	8.3
その他 (百万円)	4	0.0
合計 (百万円)	43,527	100.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

精肉事業につきましては、多様化するお客様のニーズにきめ細かくお応えするため、牛小間切れではシニアを対象とした「あっさり赤身切落し」を加えた他、「お肉屋さんのこだわりジューシーハンバーグ」を改良する等、日常使い商品の刷新を進めるとともに、自社オリジナルブランド牛「柿安牛」のリブランディングを実施いたしました。「柿安牛」は、より高品質で安全・安心な商品として内容のみならず価格の見直しを行い、よりお値打ち感のある品揃えの強化を図りました。

出退店につきましては、小田急新宿精肉店を含め2店の改装、1店の閉鎖を行いました。

この結果、当事業の売上高は15,219百万円（前連結会計年度比0.6%増）、セグメント利益は1,250百万円（同12.4%減）となりました。

(b) 惣菜事業

惣菜事業につきましては、都市部と地方の景況感の違いへの対応として、店舗や地域特性に応じた取り組みを行っております。商品開発におきましては、大人気定番商品である「黒毛和牛 牛めし」のラインナップに新たに「黒毛和牛 すき焼重」、「文明開化の味 牛鍋弁当」を加え、店舗の特性に応じて販売を開始した他、地域の食材を利用した限定商品を開発いたしました。また、一部の商品で販売手法を量り売りから個数売りに見直す等、多様化するお客様ニーズへの対応を進めました。

出退店につきましては、主要百貨店である「横浜高島屋ダイニング」、「あべのハルカス近鉄本店ダイニング」等3店の新規開設、店舗の活性化を図るため8店の改装(内3店は期末において工事中)、2店の閉鎖を行いました。

この結果、当事業の売上高は12,355百万円（前連結会計年度比0.8%減）、セグメント利益は1,235百万円（同12.4%増）となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、大人気商品であるフルーツ大福シリーズにおいて、夏場に冷やすことで更においしく召し上がっていただける「冷やしバナナ大福」を投入する等、季節感のある売場展開の強化を図りました。積極的な新商品開発に加え地域特性に応じた定番商品の見直しを行う等、お客様ニーズへの対応とその掘り起こしに努めました。

出退店につきましては、口福堂を主として22店の新規開設、4店の改装、7店の閉鎖を行いました。

この結果、当事業の売上高は7,138百万円（前連結会計年度比8.8%増）、セグメント利益は620百万円(同32.3%増)となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、ビュッフェ業態の三尺三寸箸において季節や地域特性に合わせた取り組みを強化いたしました。メインテーブルでは季節に彩りを添える限定メニューを拡充し、旬の食材や産地をテーマとしたメニューを開発、コーナー展開すると共に、アイテム数の拡充やご提供のタイミングの改善を実施いたしました。

出退店につきましては、1店の改装、2店の閉鎖を行いました。

この結果、当事業の売上高は5,172百万円（前連結会計年度比10.9%減）、セグメント利益は228百万円（同32.8%減）となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、牛肉しぐれ煮等の既存商品の見直しを進めると共に、原料に魚介類等を加えご家庭向けにお楽しみいただける惣菜シリーズとの組み合わせギフトの取り組みを拡大いたしました。また、健康志向を背景にした減塩シリーズ、黒毛和牛サーロインステーキ煮等こだわりシリーズの拡販にも注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,638百万円（前連結会計年度比3.4%増）、セグメント利益は377百万円（同10.7%減）となりました。

(f) その他

柿安グループの店舗を設けていない百貨店・量販店等において、柿安総合催事等を実施いたしました。

この結果、当事業の売上高は4百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

<次期の見通しについて>

今後の見通しにつきましては、消費税率の更なる引き上げが予定されており、円安による様々な商品価格の値上げも続く中、個人消費の力強い回復には、なお時間を要するものと思われま

す。このような状況のなか、出店、改装による主力店舗の活性化、及び効率的な新業態開発を進めてまいります。また、人材育成に努め、料理技術の更なる向上をはじめ、営業力を強化してまいります。

これらにより、平成29年2月期通期の業績の見通しにつきましては、売上高 44,500百万円(前連結会計年度比2.2%増)、営業利益 2,430百万円(同1.7%増)、経常利益 2,440百万円(同0.9%増)、当期純利益 1,330百万円(同1.5%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,830百万円減少し、17,689百万円となりました。

流動資産は1,682百万円減少し、9,763百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,216百万円及び売掛金の減少367百万円等であります。固定資産は147百万円減少し、7,926百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少124百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ765百万円減少し、4,745百万円となりました。

流動負債は632百万円減少し、3,944百万円となりました。主な要因は、未払消費税等の減少385百万円及び未払法人税等の減少205百万円等であります。固定負債は132百万円減少し、801百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少150百万円等であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,064百万円減少し、12,944百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,350百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少497百万円及び自己株式の取得による減少1,824百万円等であります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,216百万円減少(前連結会計年度比17.5%減)し、当連結会計年度末には5,720百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,082百万円(前連結会計年度は2,119百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,217百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,107百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,024百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は796百万円(前連結会計年度は952百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,200百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,200百万円、有形固定資産の取得による支出595百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,502百万円(前連結会計年度は652百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出1,824百万円及び配当金の支払額497百万円等によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率 (%)	71.7	71.8	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.6	111.2	113.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	33.3	25.1	18.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	183.7	237.5	321.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行う事を念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当45円とする予定であります。この結果、配当性向は38.9%となります。

次期につきましては、業績予想等を総合的に勘案し、期末に1株当たり45円の配当とさせていただき予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新規事業開発、新規出店、既存店の改装及び工場設備への投資等として充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月20日 定時株主総会決議	490	45

(注) 当事業年度にかかる中間配当はありません。

当社は、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元の一つと考えており、利益成長機会とのバランスや自己資本利益率（ROE）の向上などを踏まえ、機動的な経営判断により実施いたします。平成28年2月期より平成30年2月期までの3年間の平均総還元性向については概ね100%を目標とすることを方針といたします。

詳細につきましては、平成28年4月11日発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

※3年間の平均総還元性向とは、3年間の当期純利益の合計金額に対する配当金と自己株式取得金額の合計金額の比率です。

(4) 事業等のリスク

①原材料の価格変動について

食品に関する衛生問題等による鶏肉及び牛肉の輸入停止や、台風等の自然災害発生の影響などにより、畜産物、農作物の市場価格が大幅に変動いたします。これらを原材料としている各部門において原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

②自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に国内生産拠点は三重県桑名市に集中しており、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた店舗及び工場の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っております。

当社グループは、食品衛生法を遵守し、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を取り扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造及び加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、今後の社会環境の中でこれらに関する問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、当社グループの社会的信用度や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④新規出店計画について

当社グループは、商圈人口、賃料、競合店の状況等を調査し、投資採算性を総合的に勘案して新規店舗の出店を行っております。景気動向や消費者の嗜好の変化等による店舗の不採算化、それに伴う退店や業態変更、または出店立地の確保に支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人財の確保及び育成について

当社グループは、積極的な店舗展開を行う方針であり、そのためには人財を確保していく必要があります。特に店舗運営における経験をもった人財を確保し、育成していくことは重要な課題であります。当社グループにおきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育及び研修制度の充実等による人財育成に取り組んでおりますが、当社グループにおける人財の確保及び育成が出店スピードに追いつかない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社グループは、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社柿安本店）及び子会社1社により構成されており、主に、精肉、惣菜、和菓子、牛肉しぐれ煮の製造販売及びレストランの運営を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報等の区分と同一であります。

<精肉事業>

[当社]

松阪牛及び自社ブランド「柿安牛」を核に全国のブランド牛肉、豚肉や鶏肉から肉加工品・惣菜類に至る幅広い品揃えの専門店として展開を行っております。安全でおいしい牛肉の安定供給のために契約飼育農家との独自の肥育技術の開発・改良を行うとともに、加工の社内一貫体制を持ち、店頭販売の他、産地直送ギフトなどを扱っております。

<惣菜事業>

[当社]

「柿安ダイニング」（洋惣菜）、「上海DELI」（中華惣菜）など、主に百貨店におけるダイニング部門をはじめ、牛めし弁当専門店「柿安牛めし」、路面惣菜店「おかずや柿安」など多様な惣菜業態を展開しております。ダイニング部門では、全ての店舗に厨房を設置し、出来立てのおいしさにこだわるとともに、ライブによる躍動感を演出しております。また、旬の味覚、高品質野菜など厳選した食材を使用し、安全安心で体にやさしいメニューを提供しております。

<和菓子事業>

[当社]

量販店・駅ビル等の「口福堂」において、おはぎ・どら焼及びわらび餅などの和菓子を、主に高速道路サービスエリアの「柿次郎」にて、和菓子に弁当類を加え、製造販売を行っております。

<レストラン事業>

[当社]

「好きなものを、好きなときに、好きなだけ」をコンセプトに、旬の食材を使った健康的な料理を提供している「三尺三寸箸」や中華業態「上海柿安」のビュッフェ部門、松阪牛・柿安牛のすき焼、しゃぶしゃぶなどの肉料理と会席料理等の日本料理を主力メニューに、落ち着いた店舗施設とサービスを加えた「柿安」部門及びハンバーグ専門店「炭火焼ハンバーグカキヤス」などのグリル部門を展開しております。

<食品事業>

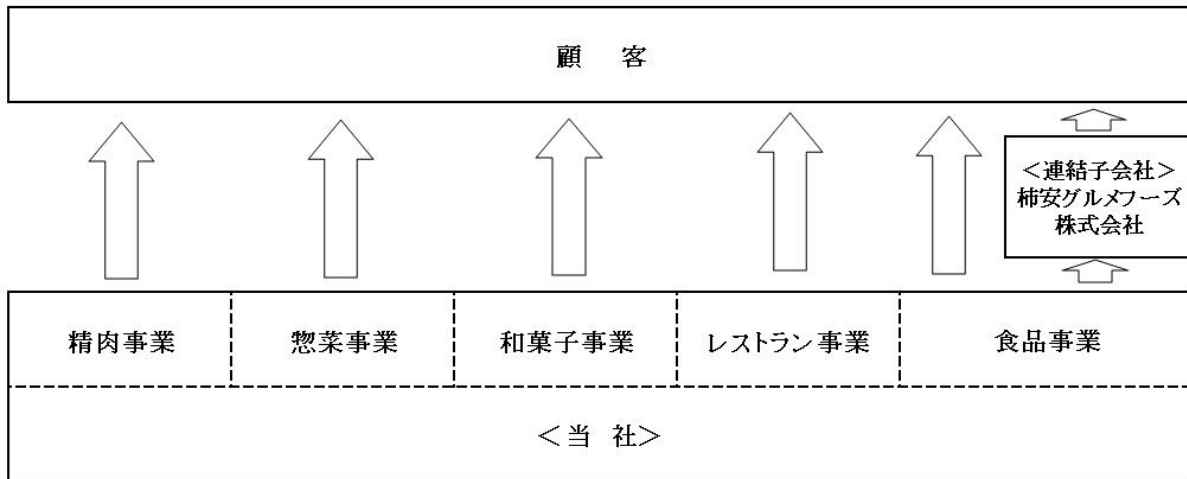
[当社]

主に百貨店におけるしぐれ煮及び松阪牛・柿安牛などの産地直送ギフトの販売を行っております。「しぐれ煮」は三重県桑名市に伝わる製法で素材の味を生かし、佃煮とは異なり柔らかく炊き上げたものです。牛肉、海産物及び山菜類などの厳選した材料を使用した当社しぐれ煮類は、主に贈答用としてお歳暮・お中元ギフトに利用されております。

[柿安グルメフーズ株式会社]

主にしぐれ煮、和菓子ギフト商品等の量販店及びコンビニエンスストアへの卸売りを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 柿安グルメフーズ 株式会社	三重県桑名市	10	量販店等へのしぐれ 煮等の卸売	100.0	当社は同社に当社製品 を供給しております。 役員の兼任等あり。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、豊かな食文化の創造を目指し、常においしいものをお届けすることに努めてまいりました。おいしさへのこだわりは味覚としてのおいしさのみならず、食空間においては楽しさやくつろぎを、また食品の原点である健康、安全、安心を加味しております。

このこだわりをもって、外食分野における「レストラン事業」、中食分野の「惣菜事業」、家庭内食分野の「精肉事業」及びその他分野の「食品事業」、「和菓子事業」を展開しております。今後とも徹底しておいしさにこだわり続けるとともに、常に変化するマーケットニーズに挑戦し、これら食全般にわたるそれぞれの部門が力ある専門店集団であるとともに、お互いにより相乗効果を発揮できるグループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び経常利益の成長のなかで、安全及び安定性の向上を目指し、売上高経常利益率を重視し、改善に取り組んでおりますが、さらに資本及び資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

なお、売上高経常利益率の推移は以下のとおりであります。

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
連結売上高 経常利益率	5.2%	5.9%	5.6%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

食関連業界を取り巻く環境は、食の安全への対応や少子高齢化、また更なる消費税率引き上げなど、今後も厳しいものが予想されます。

この厳しい経営環境のなかでも、成長し続ける強い企業体質の構築を目指してまいります。

当社グループは、『おいしいものをお値打ちに提供する』の経営理念に基づき、徹底しておいしさの追求を行うとともに、潜在ニーズの掘り起こしを新商品及び新業態開発により行い、事業の新陳代謝を図ってまいりました。

おいしさの追求は柿安の原点であり、これを企業メッセージに『おいしさ、育む。』と表現し、今後もおいしさの更なる磨き上げを目指し、生産者の顔の見える食材の開拓、拡大や鮮度向上など食材へのこだわり強化と併せ、店内厨房で料理人が毎日つくるおいしさの向上に努めてまいります。

また、新たなマーケットへの準備とともに、和菓子事業の出店エリア拡大、業態の多様化による出店強化、精肉・惣菜事業の安定的な出店により成長を図るとともに、各分野の商品開発力、技術向上に向け人材育成、教育を強化してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,536	6,320
受取手形及び売掛金	2,996	2,628
商品及び製品	273	268
仕掛品	202	164
原材料及び貯蔵品	192	158
繰延税金資産	207	187
その他	36	34
流動資産合計	11,445	9,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 3,355	※2 3,231
機械装置及び運搬具(純額)	258	272
工具、器具及び備品(純額)	423	422
土地	※2 2,282	※2 2,270
リース資産(純額)	29	19
建設仮勘定	3	16
有形固定資産合計	※1 6,353	※1 6,232
無形固定資産		
投資その他の資産	110	149
投資有価証券	282	178
繰延税金資産	172	198
差入保証金	763	778
退職給付に係る資産	142	84
その他	248	304
投資その他の資産合計	1,610	1,544
固定資産合計	8,074	7,926
資産合計	19,519	17,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239	1,215
1年内返済予定の長期借入金	※2 170	※2 150
リース債務	10	8
未払金	376	552
未払法人税等	605	399
未払消費税等	617	231
未払費用	997	926
賞与引当金	356	355
役員賞与引当金	42	42
その他	162	61
流動負債合計	4,576	3,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
固定負債		
長期借入金	※2 362	※2 212
リース債務	21	13
資産除去債務	467	493
その他	82	81
固定負債合計	933	801
負債合計	5,510	4,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,074	1,074
利益剰余金	12,337	13,190
自己株式	△817	△2,641
株主資本合計	13,863	12,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	0
退職給付に係る調整累計額	90	51
その他の包括利益累計額合計	145	52
純資産合計	14,009	12,944
負債純資産合計	19,519	17,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	43,473	43,527
売上原価	22,606	22,642
売上総利益	20,866	20,884
販売費及び一般管理費	※1 18,348	※1 18,496
営業利益	2,518	2,388
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	3
受取ロイヤリティー	9	2
工事負担金等受入額	8	10
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	33	28
営業外収益合計	57	47
営業外費用		
支払利息	9	6
その他	8	12
営業外費用合計	17	19
経常利益	2,558	2,417
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	—
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産除売却損	※3 17	※3 70
減損損失	※4 221	※4 121
店舗閉鎖損失	2	6
その他	0	10
特別損失合計	242	208
税金等調整前当期純利益	2,316	2,217
法人税、住民税及び事業税	995	823
法人税等調整額	8	42
法人税等合計	1,004	866
少数株主損益調整前当期純利益	1,312	1,350
当期純利益	1,312	1,350

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,312	1,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△53
退職給付に係る調整額	—	△39
その他の包括利益合計	※ 54	※ △93
包括利益	1,366	1,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,366	1,257
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269	1,074	11,498	△817	13,025
当期変動額					
剰余金の配当			△473		△473
当期純利益			1,312		1,312
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	838	△0	838
当期末残高	1,269	1,074	12,337	△817	13,863

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	退職給付に係る調整累計 額	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	0	—	0	13,026
当期変動額				
剰余金の配当				△473
当期純利益				1,312
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54	90	144	144
当期変動額合計	54	90	144	983
当期末残高	54	90	145	14,009

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269	1,074	12,337	△817	13,863
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
当期純利益			1,350		1,350
自己株式の取得				△1,824	△1,824
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	853	△1,824	△971
当期末残高	1,269	1,074	13,190	△2,641	12,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	退職給付に係る調整累計 額	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	54	90	145	14,009
当期変動額				
剰余金の配当				△497
当期純利益				1,350
自己株式の取得				△1,824
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△53	△39	△93	△93
当期変動額合計	△53	△39	△93	△1,064
当期末残高	0	51	52	12,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,316	2,217
減価償却費	640	647
減損損失	221	121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	9	6
有形固定資産除却損	17	70
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△555	366
たな卸資産の増減額(△は増加)	△127	75
仕入債務の増減額(△は減少)	16	△23
未払金の増減額(△は減少)	△185	139
未払消費税等の増減額(△は減少)	468	△385
その他	228	△172
小計	3,028	3,107
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△905	△1,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,119	2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
有形固定資産の取得による支出	△783	△595
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	—	31
差入保証金の差入による支出	△49	△47
差入保証金の回収による収入	13	18
その他	△129	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△952	△796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△170	△170
自己株式の取得による支出	△0	△1,824
配当金の支払額	△473	△497
その他	△8	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652	△2,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	514	△1,216
現金及び現金同等物の期首残高	6,421	6,936
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,936	※ 5,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

柿安グルメフーズ株式会社

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

柿安グルメフーズ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物（建物附属設備は除く。） 定額法

その他 定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
	5,679百万円	5,913百万円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物	714百万円	665百万円
土地	1,021	1,021
計	1,736	1,686

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	100百万円	100百万円
長期借入金	225	125
計	325	225

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
店舗家賃	3,880百万円	3,932百万円
給料及び手当	8,546	8,513
賞与引当金繰入額	303	301
役員賞与引当金繰入額	42	42
退職給付費用	82	71

※2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
計	0	－

※3. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物除却損	9百万円	45百万円
機械装置及び運搬具除却損	1	0
工具、器具及び備品除売却損	6	6
長期前払費用除却損	－	2
ソフトウェア除却損	0	－
解体撤去費用	－	15
計	17	70

※4. 減損損失

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

221百万円

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
関東地区 8件	店舗	建物及び構築物	211
関西地区 4件		機械及び装置	0
九州地区 1件		工具、器具及び備品	5
		その他	4

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

121百万円

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
関東地区 3件	店舗等	建物及び構築物	97
中部地区 8件		機械及び装置	0
関西地区 4件		工具、器具及び備品	1
中国地方 1件		土地	12
九州地区 1件		その他	10

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	83百万円	△74百万円
組替調整額	—	△8
税効果調整前	83	△83
税効果額	△29	29
その他有価証券評価差額金	54	△53
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△38
組替調整額	—	△20
税効果調整前	—	△58
税効果額	—	19
退職給付に係る調整額	—	△39
その他の包括利益合計	54	△93

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,446,700	—	—	12,446,700
合計	12,446,700	—	—	12,446,700
自己株式				
普通株式(注)	600,470	85	—	600,555
合計	600,470	85	—	600,555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	473	40	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	497	利益剰余金	42	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,446,700	—	—	12,446,700
合計	12,446,700	—	—	12,446,700
自己株式				
普通株式(注)	600,555	940,072	—	1,540,627
合計	600,555	940,072	—	1,540,627

(注) 普通株式の自己株式の増加940,072株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加940,000株及び単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	497	42	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	490	利益剰余金	45	平成28年2月29日	平成28年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	7,536百万円	6,320百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600	△600
現金及び現金同等物	6,936	5,720

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、食品の製造販売を行っており、その活動は、外食、中食、家庭内食と多岐に渡り、商品、サービス、業態区分による、事業本部制により運営されております。これにより報告セグメントについては、以下の5つとしております。

各部門の主な事業内容

<精肉事業>	精肉類の製造小売事業
<惣菜事業>	惣菜、弁当類等の製造小売事業
<和菓子事業>	和菓子類等の製造小売事業
<レストラン事業>	レストラン店舗の運営
<食品事業>	しぐれ煮の製造・卸及び小売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,128	12,460	6,562	5,802	3,519	43,473	—	43,473	—	43,473
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,477	16	116	51	323	1,986	—	1,986	△1,986	—
計	16,605	12,477	6,678	5,854	3,843	45,459	—	45,459	△1,986	43,473
セグメント利益 又は損失(△)	1,427	1,099	469	340	422	3,759	—	3,759	△1,240	2,518
セグメント資産	2,394	1,827	2,654	1,890	1,192	9,961	—	9,961	9,558	19,519
その他の項目										
減価償却費	102	106	166	126	47	550	—	550	57	607
減損損失	6	20	25	168	—	221	—	221	—	221
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	57	171	452	95	37	815	—	815	50	865

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,240百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,282百万円及びその他調整額41百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額9,558百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。

(3)減価償却費の調整額57百万円は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は全社資産の増加額であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,219	12,355	7,138	5,172	3,638	43,523	4	43,527	—	43,527
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,391	18	92	26	274	1,803	—	1,803	△1,803	—
計	16,611	12,373	7,230	5,199	3,912	45,327	4	45,331	△1,803	43,527
セグメント利益 又は損失(△)	1,250	1,235	620	228	377	3,712	1	3,714	△1,325	2,388
セグメント資産	2,391	1,755	2,550	1,721	996	9,415	0	9,415	8,274	17,689
その他の項目										
減価償却費	112	112	177	105	47	555	0	555	55	610
減損損失	4	11	48	21	—	86	—	86	34	121
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	154	161	198	79	84	678	0	678	14	693

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,325百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,370百万円及びその他調整額45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,274百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額55百万円は、全社資産にかかる減価償却費であります。
- (4)減損損失の調整額34百万円は、全社資産にかかる減損損失であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は全社資産の増加額であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所 在 地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	赤塚 保	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接4.6	自己株式の 取得(注)	自己株式の 取得(注)	484	-	-
役員及び その近親者	赤塚 正子	-	-	-	(被所有) 直接1.3	自己株式の 取得(注)	自己株式の 取得(注)	387	-	-

(注)平成27年6月25日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）を利用し、自己株式を取得しており、取引価格は前日（平成27年6月25日）の終値（最終特別気配を含む。）1,939円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,182円60銭	1,186円90銭
1株当たり当期純利益金額	110円77銭	120円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,312	1,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,312	1,350
期中平均株式数(千株)	11,846	11,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,272	5,802
売掛金	2,905	2,751
商品	9	9
製品	263	259
原材料	143	140
仕掛品	202	164
貯蔵品	48	18
前払費用	11	14
繰延税金資産	204	185
その他	28	22
流動資産合計	11,090	9,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,338	3,209
構築物	17	21
機械及び装置	255	270
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	423	422
土地	2,282	2,270
リース資産	29	19
建設仮勘定	3	16
有形固定資産合計	6,353	6,232
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	91	94
ソフトウェア仮勘定	1	36
電話加入権	11	11
その他	0	0
無形固定資産合計	109	148
投資その他の資産		
投資有価証券	282	178
関係会社株式	10	10
長期前払費用	233	244
繰延税金資産	221	228
差入保証金	763	778
その他	18	63
投資その他の資産合計	1,529	1,503
固定資産合計	7,993	7,884
資産合計	19,083	17,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,239	1,215
1年内返済予定の長期借入金	170	150
リース債務	10	8
未払金	347	529
未払法人税等	588	385
未払消費税等	612	228
未払費用	997	925
預り金	140	56
賞与引当金	354	353
役員賞与引当金	42	42
資産除去債務	16	1
その他	5	3
流動負債合計	4,523	3,900
固定負債		
長期借入金	362	212
リース債務	21	13
長期未払金	81	81
資産除去債務	467	493
その他	0	0
固定負債合計	933	801
負債合計	5,457	4,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金		
資本準備金	1,074	1,074
資本剰余金合計	1,074	1,074
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
別途積立金	8,800	8,800
繰越利益剰余金	3,119	3,924
利益剰余金合計	12,045	12,849
自己株式	△817	△2,641
株主資本合計	13,571	12,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	0
評価・換算差額等合計	54	0
純資産合計	13,626	12,552
負債純資産合計	19,083	17,254

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
売上高	43,260	43,304
売上原価		
売上原価	22,606	22,642
売上総利益	20,653	20,661
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	18,222	18,361
営業利益	2,431	2,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	5
その他	60	53
営業外収益合計	66	59
営業外費用		
支払利息	9	6
その他	7	12
営業外費用合計	16	19
経常利益	2,480	2,340
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産除却損	17	70
減損損失	221	121
その他	2	16
特別損失合計	242	208
税引前当期純利益	2,238	2,140
法人税、住民税及び事業税	964	795
法人税等調整額	8	42
法人税等合計	973	838
当期純利益	1,264	1,302

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,478	30.8	1,331	30.3
II 労務費	※1	1,790	37.2	1,680	38.2
III 経費	※2	1,536	32.0	1,383	31.5
当期総料飲費用		4,805	100.0	4,394	100.0
期首仕掛品たな卸高		2		2	
他勘定受入高	※3	274		236	
合計		5,082		4,634	
他勘定振替高	※4	11		9	
期末仕掛品たな卸高		2		3	
料飲売上原価		5,067		4,620	
製品売上原価		17,339		17,805	
商品売上原価		200		216	
売上原価合計		22,606		22,642	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)																				
<p>※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 41百万円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>店舗家賃</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>321</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製造原価</td> <td>274百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	店舗家賃	512百万円	減価償却費	130	水道光熱費	321	製造原価	274百万円	販売費及び一般管理費	11百万円	<p>※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 42百万円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>店舗家賃</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>281</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製造原価</td> <td>236百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	店舗家賃	475百万円	減価償却費	107	水道光熱費	281	製造原価	236百万円	販売費及び一般管理費	9百万円
店舗家賃	512百万円																				
減価償却費	130																				
水道光熱費	321																				
製造原価	274百万円																				
販売費及び一般管理費	11百万円																				
店舗家賃	475百万円																				
減価償却費	107																				
水道光熱費	281																				
製造原価	236百万円																				
販売費及び一般管理費	9百万円																				

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,269	1,074	125	8,800	2,328	11,254	△817	12,781	
当期変動額									
剰余金の配当					△473	△473		△473	
当期純利益					1,264	1,264		1,264	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	790	790	△0	790	
当期末残高	1,269	1,074	125	8,800	3,119	12,045	△817	13,571	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	12,781
当期変動額			
剰余金の配当			△473
当期純利益			1,264
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	54	54
当期変動額合計	54	54	844
当期末残高	54	54	13,626

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,269	1,074	125	8,800	3,119	12,045	△817	13,571	
当期変動額									
剰余金の配当					△497	△497		△497	
当期純利益					1,302	1,302		1,302	
自己株式の取得							△1,824	△1,824	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	804	804	△1,824	△1,020	
当期末残高	1,269	1,074	125	8,800	3,924	12,849	△2,641	12,551	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54	54	13,626
当期変動額			
剰余金の配当			△497
当期純利益			1,302
自己株式の取得			△1,824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△53	△53
当期変動額合計	△53	△53	△1,073
当期末残高	0	0	12,552

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動(平成28年5月20日付)

1. 新任取締役候補

取締役 上垣 清澄 (現 当社顧問)

新任取締役候補 上垣 清澄氏は社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役 紺戸 淳 (現 監査本部長兼法務部長)

3. 新任監査役候補

監査役 根岸 康二

新任監査役候補 根岸 康二氏は社外監査役であります。

4. 退任予定監査役

監査役 熊切 顯夫 (現 社外監査役)

(2) その他

該当事項はありません。